

ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型) 第64期分配金は50円(1万口当り、税引前)

大和証券投資信託委託株式会社

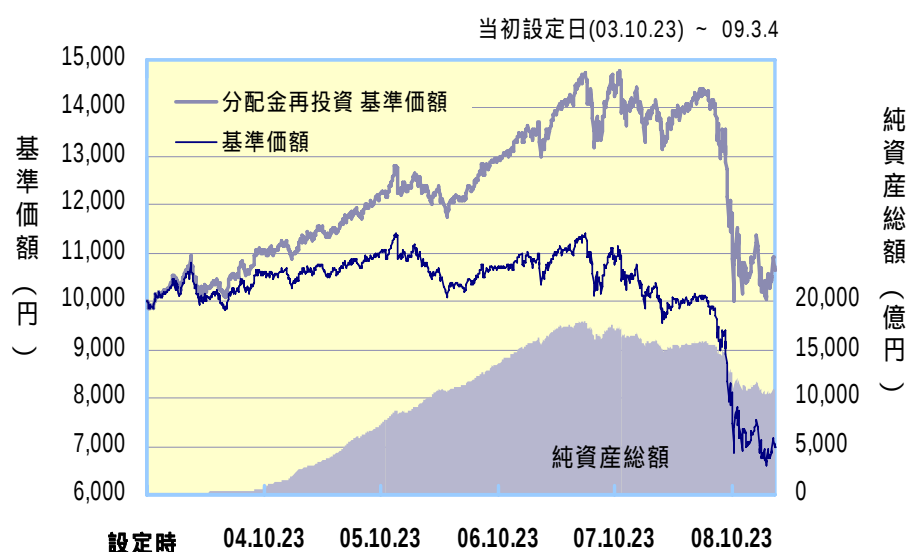
平素は、『ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、3月5日に第64期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、1万口当り 50円と致しましたことをご報告申し上げます。

第64期決算(09.3.5)にかかる分配金を従来の80円から50円に引き下げましたのは、配当等収益等(期中および過去の蓄積等を含む。)の減少、基準価額の低迷などを総合的に勘案した結果、決定したものです。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

< 基準価額と純資産総額の推移 >



< 分配金実績 >

決算日	分配金
08.11.5	80 円
08.12.5	80 円
09.1.5	80 円
09.2.5	80 円
09.3.5	50 円
直近5期	370 円
設定来	4,315 円

上記の「分配金再投資 基準価額」とは、収益分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして修正した価額です。基準価額の計算において信託報酬は控除されています。

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

よくあるご質問 (Q&A集)

Q1 なぜ、分配金が引き下げられたのですか？

A1 収益分配方針、配当等収益等(期中および過去の蓄積等を含む。)の減少、基準価額の低迷などを総合的に勘案した結果、引き下げを行ないました。

さらに詳しく

弊社の分配金の考え方は、ファンドの収益分配方針、配当等収益の水準、基準価額の水準、収益分配可能額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定するというものです。

当ファンドの分配金を引き下げましたのは、

収益分配方針の考え方

当ファンドでは原則として、**「配当等収益等を中心に」**安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定しており、配当等収益等(期中および過去の蓄積等を含む。)の水準を重視すること

配当等収益等(期中および過去の蓄積等を含む。)の減少

- 1) 円高が進み円換算で得られる期中の配当等収益が減少していること
- 2) 世界的な金融危機の高まりに伴い各国で政策金利の大幅な引き下げが行なわれており、債券利回りの低下から現地通貨ベースにおいても債券の利金収入の減少が見込まれること

基準価額の低迷

昨年7月末以降、基準価額が急速に低下していること

などを総合的に勘案した結果、決定したものです。

なお、当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりとなっております。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。

原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。

なお、売買益等について、基準価額の水準および今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して分配することがあります。

分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づき委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額が変更されたり、あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

Q2 基準価額の低迷要因は何ですか？

A2 低迷の要因は、為替要因が30%近くもの大幅なマイナスになったことによる影響と考えています。(2008年7月末～2009年2月末)

さらに詳しく

基準価額は、2008年7月31日の10,099円から2009年2月27日の7,152円まで大幅に値下がりしています。

これを「分配金再投資 基準価額」でみると、2008年7月31日の14,333円から2009年2月27日に10,886円まで値下がりしており、当該期間の騰落率は24.05%の下落となっています。

債券要因は、3つの通貨圏すべてでプラスとなり、全体では「分配金再投資 基準価額」が6.11%上昇する要因となっています。その一方で、為替市場ではすべての投資対象通貨に対する円高が大幅に進行した影響により、為替要因が「分配金再投資 基準価額」に対して29.54%の大幅なマイナス寄与となっています。

項目別要因分析 (2008年7月末～2009年2月末)

分配金再投資 基準価額	変化	債券要因	為替要因	信託報酬要因
2008/07/31 14,333	-3447.0	875.5	-4233.4	-89.1
2009/02/27 10,886	-24.05%	6.11%	-29.54%	-0.62%

「分配金再投資 基準価額」は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額です。

「分配金再投資 基準価額」は、小数点以下第1位を四捨五入して表示していますが、変化および騰落率は小数点以下を反映しています。

通貨別要因分析 (2008年7月末～2009年2月末)

債券要因	北米通貨圏		欧州通貨圏							オセアニア通貨圏	
	米国	カナダ	ユーロ	スウェーデン	デンマーク	ノルウェー	ポーランド	チェコ	ハンガリー	豪州	NZ
2008/07/31比:円	90.1	145.0	138.4	77.2	58.5	14.9	4.6	-8.6	-16.4	162.0	209.9
騰落率	0.63%	1.01%	0.97%	0.54%	0.41%	0.10%	0.03%	-0.06%	-0.11%	1.13%	1.46%
通貨圏計(2008/07/31比:円)	235.1		268.5							371.9	
騰落率	1.64%		1.87%							2.59%	
為替要因	北米通貨圏		欧州通貨圏							オセアニア通貨圏	
	米国	カナダ	ユーロ	スウェーデン	デンマーク	ノルウェー	ポーランド	チェコ	ハンガリー	豪州	NZ
2008/07/31比:円	-201.6	-727.1	-514.1	-368.2	-236.7	-122.0	-197.0	-51.6	-72.9	-731.4	-1,010.7
騰落率	-1.41%	-5.07%	-3.59%	-2.57%	-1.65%	-0.85%	-1.37%	-0.36%	-0.51%	-5.10%	-7.05%
通貨圏計(2008/07/31比:円)	-928.7		-1562.6							-1742.1	
騰落率	-6.48%		-10.90%							-12.15%	
要因総計	北米通貨圏		欧州通貨圏							オセアニア通貨圏	
	米国	カナダ	ユーロ	スウェーデン	デンマーク	ノルウェー	ポーランド	チェコ	ハンガリー	豪州	NZ
2008/07/31比:円	-111.5	-582.1	-375.7	-291.1	-178.2	-107.2	-192.4	-60.2	-89.3	-569.5	-800.8
騰落率	-0.78%	-4.06%	-2.62%	-2.03%	-1.24%	-0.75%	-1.34%	-0.42%	-0.62%	-3.97%	-5.59%
通貨圏計(2008/07/31比:円)	-693.6		-1294.1							-1370.2	
騰落率	-4.84%		-9.03%							-9.56%	

上記要因分析は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和投資信託が日々のデータをもとに簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。計算にあたっては、「分配金再投資 基準価額」を用いています。なお信託報酬要因には、信託報酬のほか、コスト等その他要因が含まれます。

上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

3

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

よくあるご質問 (Q&A集)

Q3 2008年7月末から2009年2月末の各通貨の対円相場の変動を詳しく教えてください。

A3 米ドル以外のすべての投資対象通貨は円に対して25%程度以上も下落しており、米ドルも10%近く下落しています。

さらに詳しく

2008年8月には世界的な景気減速観測が強まりました。これまで早期利下げの可能性が乏しいと考えられてきたユーロ圏やオセアニア圏においても利下げ観測が台頭し、米ドル以外の投資対象通貨は円に対してより大きく下落しました。

また、先進国のみならず、景気減速懸念は新興国にも波及し、既に景気減速を織り込んでいた米ドルの全面高傾向が強まりました。それまでの長期間にわたる米ドル全面安局面においても円安が同時進行してきたことの反動に加え、本邦金融機関の証券化商品による損失規模が相対的に小さいとみられていたことから、円は全面高傾向となりました。

9月15日に米国大手証券会社リーマン・ブラザーズが会社更生手続きを裁判所に申請したことをきっかけに、金融市場はさらに危機的な状況に突入しました。信用不安から短期金融市場が機能不全に陥ったことを受け世界的な株価下落が続く、投資家がリスク資産を売却する動きを強めるとともに、為替市場では円キャリートレード(金利の低い円を調達し、金利の高い通貨に投資する取引)の巻き戻しと、リスク回避的な円買いが続きました。

その後、米国や欧州で金融機関に対する公的資金注入や政府保証が相次いで発表され、信用不安は解消されつつあります。しかし、金融危機の影響から主要先進国がマイナス成長に陥る見通しとなるなど、市場の関心は世界的な不況がどの程度まで進行し、どのくらいの期間にわたって続くのかに移っています。また、米国が実質的にゼロ金利政策を採用するなど、世界的に積極的な政策金利引き下げが実施されていますが、リスク回避的な投資姿勢が続いているため、株式市場は世界的に低迷から抜け出すことができず、為替市場では円の全面高が続く展開となりました。

為替市場(2008年7月末～2009年2月末)

対円相場	2009/2/27	2008/7/31	変化率	対円相場	2009/2/27	2008/7/31	変化率
米ドル	97.81	108.12	-9.54%	ポーランド・ズロチ	26.60	52.51	-49.34%
カナダ・ドル	77.91	105.61	-26.23%	チェコ・コルナ	4.43	7.05	-37.16%
ユーロ	124.23	168.47	-26.26%	ハンガリー・フォリント	0.4165	0.7279	-42.78%
スウェーデン・クローネ	10.87	17.84	-39.07%	豪ドル	63.17	102.08	-38.12%
デンマーク・クローネ	16.68	22.58	-26.13%	ニュージーランド・ドル	49.55	79.31	-37.52%
ノルウェー・クローネ	14.05	20.99	-33.06%				

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

よくあるご質問 (Q&A集)

Q4 分配金が多いファンドに替えた方がいいですか？

A4 分配金のみでファンドの良しあしを判断することはできません。投資対象やリスクなどを総合的に勘案して投資判断を行なうことが大切です。

さらに詳しく

分配金はファンドの運用資産の中から支払われますので、分配すればその分基準価額は下落します。これを「分配落ち」といいます。ファンドで得られた収益等をどのように分配するかはファンドごとに異なるため、分配金のみでファンドの良しあしを判断することはできません。また、投資対象や運用の手法、リスクなどを総合的に勘案して投資判断を行なうことが大切です。

Q5 分配金を引き下げるということは、今後の運用に期待できないということですか？

A5 分配金の引き下げは今後の運用に影響しません。

さらに詳しく

今回の分配金引き下げについての考え方はQ1のとおりであり、「過去」の基準価額の水準等を総合的に勘案して決定したものです。分配金の引き下げは、「今後」の運用に影響しません。

また、通貨を分散し、先進国を中心とした海外の債券等に投資する当ファンドへの投資は引き続き有効だと考えています。投資対象国の金利は全般に低下の方向であるものの、わが国より金利水準が高いことには違いがなく相対的に高い利息収入を中長期で積み上げ、為替等の変動による価格変動リスクを低減する投資方法の有効性に変化はないと考えられるためです。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

よくあるご質問 (Q&A集)

Q6 50円分配はいつまで続けられる見通しですか？

A6 収益分配方針に基づき分配金は、今後数期にわたって、安定継続できるよう配慮して、分配金額を決定しております。ただし、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

さらに詳しく

当ファンドの収益分配方針において「原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続的にこなうことを目標に分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づき分配金は、今後数期にわたって、安定継続できるよう配慮して、分配金額を決定しております。ただし、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額が変更されたり、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に配当等収益等(期中および過去の蓄積等を含む。)の減少、基準価額の下落などは分配金の引き下げ要因となります。

Q7 分配金を事前に知ることはできないのですか？

A7 決算日(毎月5日、休業日の場合は翌営業日)の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

さらに詳しく

分配金はファンドの決算日(毎月5日、休業日の場合は翌営業日)の夕方から夜にかけて委託会社(大和投資信託)が決定します。分配金決定後は委託会社のホームページ(<http://www.daiwa-am.co.jp/>)で基準価額とともに分配金を公表します。公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

よくあるご質問 (Q&A集)

Q8 今後の見通しを教えてください。

A8 金利、財政面からのサポートが各国経済の安定に寄与することで、中長期的には外国債券の投資環境も改善されていく効果が大きいと考えています。

さらに詳しく

2009年の先進国経済は総じてマイナス成長が予想されています。世界的な消費減退により、主に輸出を成長の糧としていた新興国経済への影響も大きく、世界経済全体が低成長で推移する見通しです。また、世界経済回復にとって重要な米国景気がいつ景気後退から脱け出して回復に向かうのかについて、オバマ新政権誕生以降も不透明感が高い状況が続いています。

金融市場については、米国では2月から総額2,000億ドルの「タム物資担保証券貸出制度(TALF)」が開始されています。当初は、自動車ローン、学生ローン、クレジットカードローン、中小企業向けローンなどを担保とする証券を保有する投資家に融資を行なう制度でしたが、2月10日には金融安定化計画(FSP)の一環として、このプログラムの規模が1兆ドルへ拡充され、対象範囲を商業用不動産ローン担保証券(CMBS)にも拡大し、さらに将来は一部の民間の住宅ローン担保証券(RMBS)も加える意向であることが、政府により発表されています。これにより民間の資金需要に応じる機能が一部回復するとともに、資産担保証券市場の環境の改善が期待されています。また、住宅価格の下落が続く中で、住宅ローン金利は、米国連邦準備制度理事会(FRB)による政府系住宅金融機関が発行、保証する証券の買取りプログラムがTALFと同時に発表された後、大きく低下しており、金利面からも住宅取得条件は改善されています。

また、財政政策面においても、世界各国で財政による景気刺激策が次々に発動されており、世界的な金融緩和と財政による景気刺激策の効果が、やがて実体経済浮揚効果となって顕在化することでしょう。しかし、市場の関心は、依然として足元のマイナス成長や、金融機関の不良債権拡大、また、それらが及ぼす株価への悪影響等に集中しています。昨年秋以降、世界の投資家は総じて大きな痛手を被っているため、無理のないこととも言えますが、FRBが従来の金融調節の枠を超える非伝統的な金融政策に踏み込んでいることから、その副作用も含めて、効果を計りかねているというのが正直なところでしょう。

将来への不透明感が高いため、投資家は非常に慎重になっており、実際に景気回復の兆しが表れたり、金融機関の損失拡大が止まるという確信が持てるような政策が採用されない限り、積極的にリスクを取る行動を強めそうにないのが現在の状況といえます。

ただし、市場が悲観論一色であることは、何かをきっかけに市場心理が大きく改善しやすい状況にあるともいえます。日本からの外債投資に関しては、以前よりは外国の金利が低下したとはいえ、日本より絶対金利が高い水準にあることには違いがありません。外国投資家からみても、円高が止まるだけで、低金利の円を長期間保有する意味は薄れていきます。そのことが徐々に新たな円安圧力を醸成し、外国債券の投資環境の改善につながっていくと考えます。

また、現在のような深刻な世界的不況の後に訪れる回復過程では、国(地域)によって時期、スピードともに大きな違いが生じ、為替相場も通貨によって変動の方向や規模も異なることが想定されるため、通貨の分散投資効果が発揮されやすい局面となりそうです。日本の投資家にとって外国債券への分散投資は、重要な投資手法としていずれは再認識されることでしょう。厳しい環境は依然として続きそうですが、現状はやや悲観論が行き過ぎており、新たな投資や投資資金を積み増すタイミングを見極める局面にあると考えています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

よくあるご質問 (Q&A集)

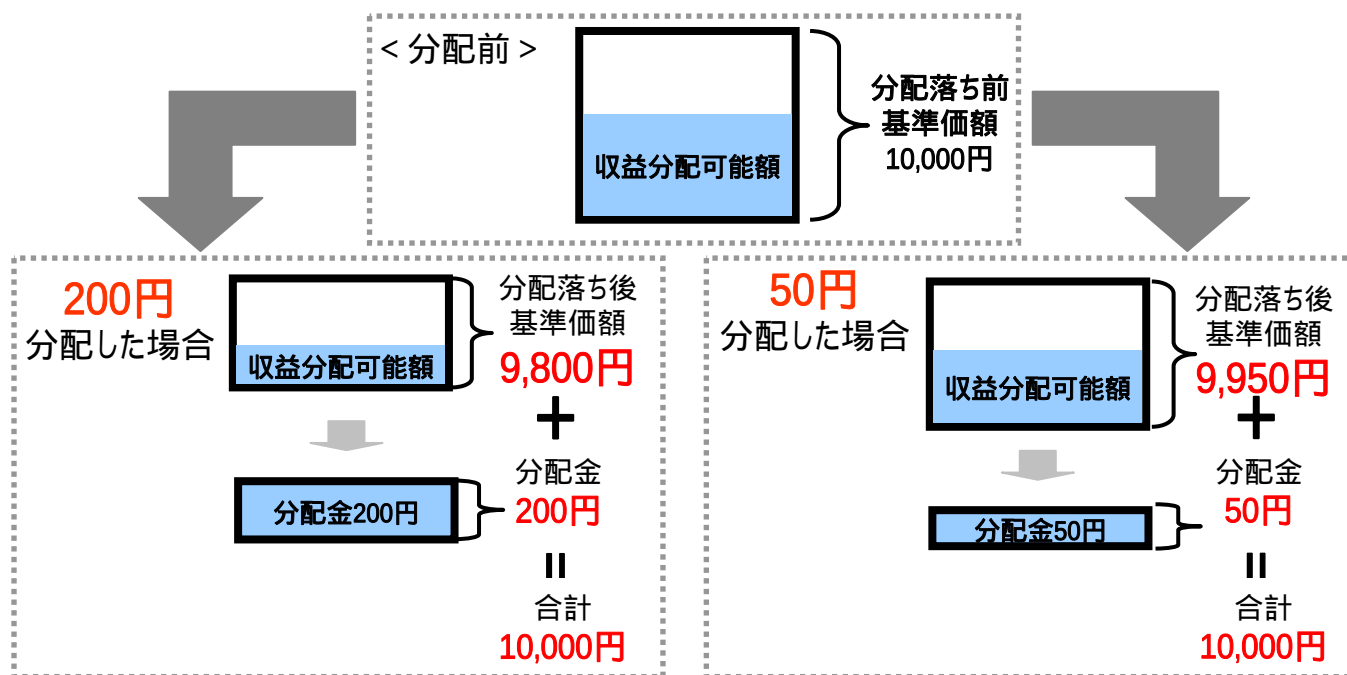
Q9 引き下げた分配金はどこへいってしまうのですか？

A9 分配金は運用資産の一部です。分配金を引き下げた分はファンド内に残るため分配落ち後基準価額に反映されます。裏返して言えば分配金が多く支払われるほどその分基準価額の下落要因となります。

さらに詳しく

イメージ図をご覧ください。分配落ち前基準価額が10,000円で「200円分配した場合」は、分配落ち後の基準価額は9,800円となります。一方、「50円分配した場合」は、分配落ち後の基準価額は9,950円となります。つまり、分配金を引き下げたとしても(この場合200円から50円へ)、その分(150円)はファンド内に残され分配落ち後基準価額に反映されます。(50円分配した場合のほうが200円分配した場合に比べて分配金の支払いが少ない分、分配落ち後基準価額の下落は少なくなります。)

<イメージ図> 分配金と基準価額の関係



特定商品の分配金を示唆するものではありません。

分配落ち後(前)とは分配金支払い後(前)のことです。

上図は分配金と基準価額の関係をわかりやすくご説明するためのイメージです。

決算日前日と当日を比較した場合、保有資産価値の変動等により基準価額は変化します。したがって、保有資産の値上がり等が分配金として支払う額を上回る場合には、分配落ち後基準価額は前日と比べて上昇する場合があります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)

ファンドの特色

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

通貨を分散し、海外の公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。公社債等の格付けは、取得時、原則AA格相当以上とします(ただし、国家機関等が発行・保証する公社債等についてはA格相当以上)。米ドルおよびカナダドルを北米通貨圏、ユーロ等および北欧・東欧通貨を欧州通貨圏、豪ドルおよびニュージーランドドルをオセアニア通貨圏とし、3通貨圏に均等に投資することをめざします。各通貨圏の公社債への投資は、マザーファンドを通じて行ないます。各通貨圏内では、投資対象となるマザーファンドのポートフォリオの最終利回りを参考とし、各通貨圏内では利回りの高い通貨へ6割を配分することをめざします。各通貨圏内の配分は半年ごとに見直しを行ないます。原則、為替ヘッジは行ないません。ダイワ・グローバル債券ファンド(年2回決算型)との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

ダイワ・グローバル債券ファンド(年2回決算型)については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドにかかるリスクについて

公社債など値動きのある証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、公社債などの価格下落や、発行企業・発行体の経営不安、倒産等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替レートの変動の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。公社債の価格変動(価格変動リスクや信用リスクなど) 外国証券への投資に伴うリスク(為替リスクやカントリー・リスクなど) その他(解約申込みに伴うリスクや短期金融資産の信用リスクなど) これらのリスクを含むより詳細な内容は、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」に記載しておりますのでご確認ください。

ファンドにかかる手数料等について

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接ご負担いただく費用

申込手数料

当ファンドの申込手数料の料率の上限は、2.1%(税抜2%)です。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、お申込手数料はかかりません。

(スイッチング(乗換え)によるお買付時の申込手数料については現在徴収している販売会社はありません。)

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)手数料

換金(解約)手数料はありません。

信託財産留保額

信託財産留保額はありません。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.3125%(税抜1.25%)の率を乗じて得た額とし、ファンドよりご負担いただきます。

その他の費用

監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等をご負担いただきます。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」に記載しておりますのでご確認ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等

大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会

社団法人 日本証券投資顧問業協会

社団法人 金融先物取引業協会

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>